

揚秦國際企業股份有限公司
及其子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國110及109年第3季

地址：桃園市中壢區合江路16號

電話：(03)341-2298

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14~15		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
	(六) 重要會計項目之說明	15~33		六~二一
	(七) 關係人交易	33~36		二二
	(八) 質抵押之資產	36		二三
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36		二四
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其他事項	36		二五
	(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	37		二六
	(十四) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	38		二七
	2. 轉投資事業相關資訊	38		二七
	3. 大陸投資資訊	38~39		二七
	4. 主要股東資訊	39		二七
	(十五) 部門資訊	39~40		二八

會計師核閱報告

揚秦國際企業股份有限公司 公鑒：

前 言

揚秦國際企業股份有限公司及其子公司（揚秦集團）民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 33,023 仟元及 31,205 仟元，分別占合併資產總額之 2.82% 及 2.87%；負債總額分別為新台幣 18,962 仟元及 20,060 仟元，分別占合併負債總額之 3.05% 及 2.87%；其民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 1,276

仟元、893 仟元、2,680 仟元及 2,374 仟元，分別占合併綜合損益總額之 10.54%、3.98%、6.46%及 4.90%。暨合併財務報表附註二七揭露之相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達揚秦集團民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 鄭 欽 宗

鄭 欽 宗



會計師 張 青 霞

張 青 霞



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1090347472 號

中 華 民 國 110 年 11 月 5 日

民國 110 年 9 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年9月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$	383,691	33	\$	343,111	30	\$	254,847	24
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註七)		25,710	2		-	-		-	-
1150	應收票據—非關係人 (附註八)		1,130	-		1,779	-		1,066	-
1170	應收帳款—非關係人 (附註八)		35,052	3		21,029	2		19,596	2
1180	應收帳款—關係人 (附註二二)		1,016	-		345	-		675	-
1210	其他應收款 (附註二二)		485	-		463	-		363	-
130X	存貨 (附註九)		34,107	3		41,440	4		41,713	4
1410	預付款項		2,438	1		3,290	-		3,294	-
1470	其他流動資產		2,178	-		1,275	-		1,022	-
11XX	流動資產總計		<u>485,807</u>	<u>42</u>		<u>412,732</u>	<u>36</u>		<u>322,576</u>	<u>30</u>
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及二三)		559,783	48		589,448	51		596,304	55
1755	使用權資產 (附註十二及二二)		97,536	8		132,231	11		144,377	13
1805	商 譽		718	-		-	-		-	-
1821	其他無形資產		1,090	-		1,493	-		1,327	-
1840	遞延所得稅資產		4,416	-		4,142	-		3,673	-
1930	長期應收款項 (附註八)		3,659	-		2,818	-		3,048	-
1990	其他非流動資產 (附註二二)		16,338	2		16,420	2		15,924	2
15XX	非流動資產總計		<u>683,540</u>	<u>58</u>		<u>746,552</u>	<u>64</u>		<u>764,653</u>	<u>70</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 1,169,347</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,159,284</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,087,229</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十三)	\$	30,000	3	\$	-	-	\$	-	-
2130	合約負債—流動 (附註十七)		12,550	1		10,928	1		10,551	1
2150	應付票據—非關係人		79	-		112	-		1,117	-
2170	應付帳款—非關係人		138,788	12		151,118	13		154,627	14
2180	應付帳款—關係人 (附註二二)		7,246	1		6,698	1		6,137	1
2200	其他應付款 (附註十四及二二)		116,182	10		83,501	7		75,408	7
2230	本期所得稅負債 (附註四及十九)		2,799	-		12,467	1		6,698	1
2280	租賃負債—流動 (附註十二及二二)		40,675	3		46,312	4		46,744	4
2320	一年內到期之長期借款 (附註十三及二三)		1,080	-		-	-		14,286	1
2399	其他流動負債		6,607	-		5,997	-		7,498	1
21XX	流動負債總計		<u>356,006</u>	<u>30</u>		<u>317,133</u>	<u>27</u>		<u>323,066</u>	<u>30</u>
	非流動負債									
2527	合約負債—非流動 (附註十七)		8,864	1		12,509	1		11,879	1
2540	長期借款 (附註十三及二三)		154,373	13		155,453	14		226,286	21
2556	除役成本之負債準備		3,860	-		4,037	-		4,037	-
2570	遞延所得稅負債		2,311	-		1,500	-		1,327	-
2580	租賃負債—非流動 (附註十二及二二)		58,824	5		86,967	8		98,314	9
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及十五)		9,900	1		11,703	1		12,438	1
2645	存入保證金		27,815	3		24,097	2		21,469	2
25XX	非流動負債總計		<u>265,947</u>	<u>23</u>		<u>296,266</u>	<u>26</u>		<u>375,750</u>	<u>34</u>
2XXX	負債總計		<u>621,953</u>	<u>53</u>		<u>613,399</u>	<u>53</u>		<u>698,816</u>	<u>64</u>
	權益 (附註十六)									
3110	普通股股本		200,000	17		200,000	17		180,000	17
3200	資本公積		155,268	13		155,268	13		39,471	4
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		28,846	3		21,793	2		21,793	2
3320	特別盈餘公積		212	-		-	-		-	-
3350	未分配盈餘		163,494	14		169,034	15		147,217	13
3300	保留盈餘總計		<u>192,552</u>	<u>17</u>		<u>190,827</u>	<u>17</u>		<u>169,010</u>	<u>15</u>
3400	其他權益		(426)	-		(210)	-		(68)	-
3XXX	權益總計		<u>547,394</u>	<u>47</u>		<u>545,885</u>	<u>47</u>		<u>388,413</u>	<u>36</u>
	負 債 與 權 益 總 計		<u>\$ 1,169,347</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,159,284</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,087,229</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所 110 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：卓元裕

經理人：卓元裕

會計主管：賴志能



民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，並未查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註十七及二二)	\$ 372,380	100	\$ 398,950	100	\$ 1,134,178	100	\$ 1,085,317	100
5000	營業成本 (附註九、十八及二二)	(279,885)	(75)	(293,412)	(74)	(849,581)	(75)	(803,327)	(74)
5900	營業毛利	92,495	25	105,538	26	284,597	25	281,990	26
	營業費用 (附註十八及二二)								
6100	推銷費用	(47,572)	(13)	(50,371)	(13)	(145,014)	(13)	(139,299)	(13)
6200	管理費用	(26,455)	(7)	(26,195)	(6)	(79,224)	(7)	(76,669)	(7)
6300	研究發展費用	(495)	-	(429)	-	(1,596)	-	(1,141)	-
6000	營業費用合計	(74,522)	(20)	(76,995)	(19)	(225,834)	(20)	(217,109)	(20)
6900	營業淨利	17,973	5	28,543	7	58,763	5	64,881	6
	營業外收益及支出 (附註十八及二二)								
7100	利息收入	57	-	36	-	156	-	211	-
7010	其他收入	132	-	866	-	264	-	2,727	-
7020	其他利益及損失	(807)	-	(169)	-	(3,289)	-	(987)	-
7050	財務成本	(807)	(1)	(1,119)	-	(2,538)	-	(3,505)	-
7000	營業外收益及支出合計	(1,425)	(1)	(386)	-	(5,407)	-	(1,554)	-
7900	稅前淨利	16,548	4	28,157	7	53,356	5	63,327	6
7950	所得稅費用 (附註四及十九)	(4,434)	(1)	(5,632)	(1)	(11,631)	(1)	(14,605)	(2)
8200	本期淨利	12,114	3	22,525	6	41,725	4	48,722	4
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	(14)	-	(144)	-	(270)	-	(291)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所 得稅 (附註十九)	3	-	29	-	54	-	58	-
8360		(11)	-	(115)	-	(216)	-	(233)	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(11)	-	(115)	-	(216)	-	(233)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 12,103	3	\$ 22,410	6	\$ 41,509	4	\$ 48,489	4
	每股盈餘 (附註二十)								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 0.61		\$ 1.25		\$ 2.09		\$ 2.71	
9810	稀 釋	\$ 0.61		\$ 1.25		\$ 2.08		\$ 2.70	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：卓元裕



經理人：卓元裕



會計主管：賴志能



揚泰國際水泥股份有限公司子公司

合併資產負債表

民國 110 年 10 月 31 日

(僅經核閱 尚未經會計師查核)

單位：新台幣仟元

		股 本		保 留 盈 餘			國外營運機構 財務報表換算		
代 碼		股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	之 兌 換 差 額	權 益 總 額
A1	109 年 1 月 1 日餘額	18,000	\$ 180,000	\$ 39,471	\$ 15,505	\$ -	\$ 122,783	\$ 165	\$ 357,924
	108 年度盈餘指撥及分配								
B1	法定盈餘公積	-	-	-	6,288	-	(6,288)	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	(18,000)	-	(18,000)
D1	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	48,722	-	48,722
D3	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(233)	(233)
D5	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	48,722	(233)	48,489
Z1	109 年 9 月 30 日餘額	18,000	\$ 180,000	\$ 39,471	\$ 21,793	\$ -	\$ 147,217	(\$ 68)	\$ 388,413
A1	110 年 1 月 1 日餘額	20,000	\$ 200,000	\$ 155,268	\$ 21,793	\$ -	\$ 169,034	(\$ 210)	\$ 545,885
	109 年度盈餘指撥及分配								
B1	法定盈餘公積	-	-	-	7,053	-	(7,053)	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	212	(212)	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	(40,000)	-	(40,000)
D1	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	41,725	-	41,725
D3	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(216)	(216)
D5	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	41,725	(216)	41,509
Z1	110 年 9 月 30 日餘額	20,000	\$ 200,000	\$ 155,268	\$ 28,846	\$ 212	\$ 163,494	(\$ 426)	\$ 547,394

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：卓元裕



經理人：卓元裕



會計主管：賴志能



揚秦國際企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 53,356	\$ 63,327
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	62,312	57,285
A20200	攤銷費用	403	436
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	384	(41)
A20900	利息費用	2,538	3,505
A21200	利息收入	(156)	(211)
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損失	130	40
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	4,203	188
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	649	67
A31150	應收帳款（含長期應收款項）	(15,252)	(9,116)
A31160	應收帳款－關係人	(671)	(102)
A31180	其他應收款	(22)	6,772
A31200	存 貨	7,333	(498)
A31230	預付款項	852	(1,660)
A31240	其他流動資產	(903)	1,138
A32125	合約負債	(2,023)	(1,077)
A32130	應付票據	(33)	(265)
A32150	應付帳款	(12,330)	20,844
A32160	應付帳款－關係人	548	1,317
A32180	其他應付款	(7,709)	(2,058)
A32200	負債準備	(122)	(140)
A32230	其他流動負債	610	3,096
A32240	淨確定福利負債	(1,803)	(1,844)
A33000	營運產生之現金流入	92,294	141,003
A33100	收取之利息	160	454

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 2,537)	(\$ 3,530)
A33500	支付之所得稅	(20,703)	(15,711)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>69,214</u>	<u>122,216</u>
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(25,710)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	8,994
B02200	取得子公司之淨現金流出	(715)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(726)	(26,120)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	24
B03800	存出保證金減少	82	-
B06700	其他非流動資產增加	-	(1,949)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(27,069)</u>	<u>(19,051)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	30,000	-
C01700	償還長期借款	-	(10,715)
C03000	收取存入保證金	3,718	3,330
C04020	租賃負債本金償還	(35,005)	(31,849)
C04500	發放現金股利	-	(18,000)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(1,287)</u>	<u>(57,234)</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>(278)</u>	<u>(295)</u>
EEEE	現金淨增加數	40,580	45,636
E00100	期初現金餘額	<u>343,111</u>	<u>209,211</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 383,691</u>	<u>\$ 254,847</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國110年11月5日核閱報告)

董事長：卓元裕



經理人：卓元裕



會計主管：賴志能



揚秦國際企業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

揚秦國際企業股份有限公司（以下簡稱本公司）於 104 年 8 月依中華民國公司法成立，主要經營業務包括餐飲經營及麵包烘培等業務。

為配合超秦企業股份有限公司（以下簡稱超秦公司）進行組織重組及專業分工以提高競爭力及經營績效，本公司於民國 104 年 10 月 31 日承接超秦公司分割之品牌事業部門相關業務。

本公司股票自 109 年 12 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 11 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9、IAS 39、IFRS 7、IFRS 4 及 IFRS 16 之修正「利率指標變革－第二階段」

合併公司選擇適用該修正之實務權宜作法，處理利率指標變革導致之決定金融資產、金融負債及租賃負債之合約現金流量基礎之變動。若前述變動為利率指標變革之直接結果所必須，且新基礎在經濟上約當於變動前之基礎，係於決定基礎變動時視為有效利率變動。

2. IFRS 16 之修正「2021 年 6 月 30 日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」

合併公司選擇適用該修正，將實務權宜作法之適用條件展延至 111 年 6 月 30 日以前到期之給付，實務權宜作法相關會計政策請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

(二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日（註 3）
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日（註 4）

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註 1）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日

（接次頁）

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」	2023年1月1日
IAS 1之修正「會計政策之揭露」	2023年1月1日(註2)
IAS 8之修正「會計估計之定義」	2023年1月1日(註3)
IAS 12之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023年1月1日(註4)

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：於2023年1月1日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註3：於2023年1月1日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註4：除於2022年1月1日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於2022年1月1日以後所發生之交易。

1. IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少12個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

2. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

3. IAS 8 之修正「會計估計之定義」

該修正明訂會計估計係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須使用衡量技術及輸入值建立會計估計以達此目的。衡量技術或輸入值之變動對會計估計之影響若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計變動。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支

付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及附表一。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源說明。

六、現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 3,522	\$ 4,408	\$ 4,288
銀行支票及活期存款	<u>380,169</u>	<u>338,703</u>	<u>250,559</u>
	<u>\$ 383,691</u>	<u>\$ 343,111</u>	<u>\$ 254,847</u>

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 25,710</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、應收票據及應收帳款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,132	\$ 1,781	\$ 1,068
減：備抵損失	(<u>2</u>)	(<u>2</u>)	(<u>2</u>)
	<u>\$ 1,130</u>	<u>\$ 1,779</u>	<u>\$ 1,066</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
應收帳款	\$ 20,485	\$ 11,257	\$ 12,557
應收分期帳款	14,930	9,810	7,067
減：備抵損失	(<u>363</u>)	(<u>38</u>)	(<u>28</u>)
	<u>\$ 35,052</u>	<u>\$ 21,029</u>	<u>\$ 19,596</u>

合併公司針對部分加盟主之加盟費用採分期付款方式，並依收款到期日將1年以上應收分期帳款認列為長期應收分期款項。

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
長期應收分期帳款總額	\$ 3,754	\$ 2,850	\$ 3,050
減：備抵損失	(<u>81</u>)	(<u>22</u>)	(<u>2</u>)
減：未實現利息收入	(<u>14</u>)	(<u>10</u>)	-
	<u>\$ 3,659</u>	<u>\$ 2,818</u>	<u>\$ 3,048</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為0天至月結30天，對應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。除個別客戶實際發生信用減損提列減損損失外，合併公司參考客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量GDP預測及產業展望，訂定預期信用損失率。另針對應收帳款帳齡超過365天且無提供其他信用保證之應收帳款認列100%備抵損失。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

應收帳款之帳齡分析如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
0~30 天	\$ 16,873	\$ 12,660	\$ 16,353
31~90 天	9,146	3,263	2,604
91~180 天	5,247	5,141	2,670
181~365 天	5,543	2,721	890
365 天以上	<u>2,360</u>	<u>132</u>	<u>157</u>
	<u>\$ 39,169</u>	<u>\$ 23,917</u>	<u>\$ 22,674</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收票據及應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日至9月30日		
	應 收 票 據	應 收 帳 款	合 計
期初餘額	\$ 2	\$ 60	\$ 62
加：本期提列減損損失	-	384	384
期末餘額	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 444</u>	<u>\$ 446</u>

	109年1月1日至9月30日		
	應 收 票 據	應 收 帳 款	合 計
期初餘額	\$ 2	\$ 88	\$ 90
加：本期提列減損損失	-	(41)	(41)
減：本期實際沖銷	-	(17)	(17)
期末餘額	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 32</u>

九、存 貨

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
商品存貨	<u>\$ 34,107</u>	<u>\$ 41,440</u>	<u>\$ 41,713</u>

110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 783,106 仟元及 731,000 仟元。

十、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日	
母 公 司	Super Qin Private Limited	餐飲管理及投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	1.
Super Qin Private Limited	上海佐泰餐飲管理有限公司	速食餐飲服務	100.00%	100.00%	100.00%	1.
	A Qin, LLC	餐飲管理	100.00%	-	-	1.&2.

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
2. 合併公司為拓展美加地區海外品牌授權，於 110 年第 3 季由子公司 Super Qin Private Limited 向本公司執行長卓靖倫收購 A Qin, LLC 100%之股權，移轉對價美元 100 仟元，收購日取得之資產主要為現金，無承擔之負債。自收購日起，來自被收購公司之營業收入及淨利均為零。

十一、不動產、廠房及設備

	土 地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良 物	未 完 工 程	合 計
成 本								
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 218,875	\$ 299,425	\$ 36,180	\$ 1,053	\$ 15,881	\$ 76,586	\$ 255	\$ 648,255
增 添	-	-	85	-	6,317	12,844	8,006	27,252
其他重分類	-	-	173	-	(173)	5,418	(5,418)	-
處 分	-	-	-	(95)	(2,976)	(1,580)	-	(4,651)
109 年 9 月 30 日餘額	<u>218,875</u>	<u>299,425</u>	<u>36,438</u>	<u>958</u>	<u>19,049</u>	<u>93,268</u>	<u>2,843</u>	<u>670,856</u>
累計折舊及減損								
109 年 1 月 1 日餘額	-	9,203	8,185	1,022	9,164	27,470	-	55,044
折舊費用	-	6,352	3,906	19	1,470	12,146	-	23,893
認列減損損失	-	-	-	-	-	188	-	188
處 分	-	-	-	(95)	(2,938)	(1,540)	-	(4,573)
109 年 9 月 30 日餘額	-	<u>15,555</u>	<u>12,091</u>	<u>946</u>	<u>7,696</u>	<u>38,264</u>	-	<u>74,552</u>
109 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 218,875</u>	<u>\$ 283,870</u>	<u>\$ 24,347</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 11,353</u>	<u>\$ 55,004</u>	<u>\$ 2,843</u>	<u>\$ 596,304</u>
成 本								
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 218,875	\$ 299,425	\$ 35,679	\$ 921	\$ 19,659	\$ 97,400	\$ -	\$ 671,959
增 添	-	-	-	-	-	794	338	1,132
處 分	-	-	-	-	(35)	(1,044)	-	(1,079)
110 年 9 月 30 日餘額	<u>218,875</u>	<u>299,425</u>	<u>35,679</u>	<u>921</u>	<u>19,624</u>	<u>97,150</u>	<u>338</u>	<u>672,012</u>
累計折舊及減損								
110 年 1 月 1 日餘額	-	17,662	12,572	914	8,390	42,973	-	82,511
認列減損損失	-	-	-	-	-	4,203	-	4,203
折舊費用	-	6,323	3,721	7	2,204	14,200	-	26,455
處 分	-	-	-	-	(30)	(910)	-	(940)
110 年 9 月 30 日餘額	-	<u>23,985</u>	<u>16,293</u>	<u>921</u>	<u>10,564</u>	<u>60,466</u>	-	<u>112,229</u>
109 年 12 月 31 日及 110 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 218,875</u>	<u>\$ 281,763</u>	<u>\$ 23,107</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 11,269</u>	<u>\$ 54,427</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 589,448</u>
110 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 218,875</u>	<u>\$ 275,440</u>	<u>\$ 19,386</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,060</u>	<u>\$ 36,684</u>	<u>\$ 338</u>	<u>\$ 559,783</u>

合併公司受新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國影響，致部分門店經營績效未如預期，導致其可回收金額小於帳面金額，故於 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列減損損失分別為 1,441 仟元、0 仟元、4,203 仟元及 188 仟元。該減損損失已列入合併綜合損益表之其他利益及損失項下。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	50 年
工程系統	3至10年
其他	1至10年
機器設備	5至10年
運輸設備	5至10年
辦公設備	3至10年
租賃改良物	1至10年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二三。

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	建築物	運輸設備	合計
<u>帳面金額</u>			
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 95,452	\$ 20,457	\$ 115,909
增 添	59,221	511	59,732
租賃修改	2,128	-	2,128
折舊費用	(29,193)	(4,199)	(33,392)
109 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 127,608</u>	<u>\$ 16,769</u>	<u>\$ 144,377</u>
<u>帳面金額</u>			
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 117,053	\$ 15,178	\$ 132,231
增 添	-	1,225	1,225
租賃修改	(63)	-	(63)
折舊費用	(31,161)	(4,696)	(35,857)
110 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 85,829</u>	<u>\$ 11,707</u>	<u>\$ 97,536</u>

(二) 租賃負債

110 年 9 月 30 日

	租 賃 期 間	流	動	非 流 動	合 計		
租賃負債帳面金額							
直營門市	2至10年	\$	29,085	\$	42,969	\$	72,054
倉儲及辦公室	2至5年		6,064		9,518		15,582
運輸設備	4至5年		5,526		6,337		11,863
			<u>\$ 40,675</u>		<u>\$ 58,824</u>		<u>\$ 99,499</u>

109 年 12 月 31 日

	租 賃 期 間	流	動	非 流 動	合 計		
租賃負債帳面金額							
直營門市	2至10年	\$	33,516	\$	63,880	\$	97,396
倉儲及辦公室	3至5年		6,631		13,917		20,548
運輸設備	4至5年		6,165		9,170		15,335
			<u>\$ 46,312</u>		<u>\$ 86,967</u>		<u>\$ 133,279</u>

109 年 9 月 30 日

	租 賃 期 間	流	動	非 流 動	合 計		
租賃負債帳面金額							
直營門市	2至10年	\$	33,892	\$	72,055	\$	105,947
倉儲及辦公室	2至5年		6,611		15,582		22,193
運輸設備	4至5年		6,241		10,677		16,918
			<u>\$ 46,744</u>		<u>\$ 98,314</u>		<u>\$ 145,058</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
建築物	1.05%~1.45%	1.05%~1.45%	1.05%~1.45%
運輸設備	1.05%~1.21%	1.05%~1.21%	1.05%~1.21%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物做為倉儲及直營門市使用，租賃期間為 2~10 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

另部分門市租賃約定按門市營業額之特定百分比給付變動租賃給付。該變動給付條款主係用於百貨商場之門市。合併公司內之變動租賃給付條款相異甚大：

1. 大部分變動給付係按門市營業額特定百分比計算；
2. 變動給付占個別不動產之租賃給付總額約 0%~100%；且
3. 某些變動給付條款包含下限條款。

(四) 其他租賃資訊

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 514</u>	<u>\$ 785</u>	<u>\$ 1,308</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 323</u>	<u>\$ 329</u>	<u>\$ 937</u>	<u>\$ 1,014</u>
不計入租賃負債衡量中 之變動租賃給付費用	<u>\$ 1,016</u>	<u>\$ 1,815</u>	<u>\$ 3,286</u>	<u>\$ 4,649</u>
租賃之現金（流出） 總額	<u>(\$ 13,121)</u>	<u>(\$ 14,232)</u>	<u>(\$ 41,125)</u>	<u>(\$ 40,246)</u>

十三、借 款

(一) 短期借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
無擔保借款			
一信用額度借款	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
利率區間	1.00%~1.25%	-	-

(二) 長期借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
擔保借款（附註二三）			
銀行借款(1)	\$ 155,453	\$ 155,453	\$ 155,453
銀行借款(2)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>85,119</u>
小 計	155,453	155,453	240,572
減：列為 1 年內到期部分	<u>(1,080)</u>	<u>-</u>	<u>(14,286)</u>
長期借款	<u>\$ 154,373</u>	<u>\$ 155,453</u>	<u>\$ 226,286</u>
利率區間	1.05%	1.05%	1.04%~1.05%

- (1) 該銀行借款係以本公司自有土地及建築物抵押擔保，借款到期日為 123 年 8 月 21 日。本公司於 108 年度取得新動撥之銀行借款 155,453 仟元，自第 37 個月起分 144 期攤還。此次動撥金額

係用於代償土地融資借款。另本公司與永豐銀行簽訂之授信合約約定，首次動撥半年後，於覆審時，本公司、本公司董事長卓元裕、執行長卓靖倫、及超秦企業股份有限公司於該行帳戶近三個月活期存款平均餘額需達債務餘額 50%（含）以上，若未達成則已動撥借款利率加碼 0.3%。另本公司於 109 年 4 月取得永豐銀行更新之授信額度通知書，改自 109 年 10 月 1 日後，於覆審時，本公司、本公司董事長卓元裕及執行長卓靖倫於該行帳戶近三個月活期存款平均餘額需達債務餘額 50%（含）以上，若未達成則已動撥借款利率加碼 0.3%。前述授信約定已於 110 年 4 月解除。

(2) 本公司於 108 年 8 月及 9 月分別動撥銀行借款 50,000 仟元，該銀行借款到期日為 115 年 8 月 29 日及 9 月 20 日，自次月起按月攤還，已於 109 年 12 月提前償還。

十四、其他應付款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 41,535	\$ 44,438	\$ 39,387
應付股利	40,000	-	-
應付員工酬勞	1,837	1,721	1,447
應付稅捐	1,437	2,863	1,112
應付設備款	389	-	1,127
其他（註）	30,984	34,479	32,335
	<u>\$ 116,182</u>	<u>\$ 83,501</u>	<u>\$ 75,408</u>

註：其他係應付運費及勞務費等。

十五、退職後福利計畫

110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 109 年及 108 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 64 仟元、72 仟元、200 仟元及 178 仟元。

十六、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
額定股數(仟股)	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>
額定股本	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 300,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>18,000</u>
已發行股本	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 180,000</u>

109年10月23日董事會決議辦理初次上櫃前現金增資發行新股2,000仟股，每股面額10元，業經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心於109年11月4日核准申報生效。上述現金增資案以每股新台幣60元溢價發行，增資後實收股本為200,000仟元，以109年12月14日為增資基準日，並於110年1月4日完成變更登記。

(二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提10%為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十八之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司處於企業成長階段，股利政策係依據公司營運發展不同階段、獲利狀況、未來投資營運計劃及產業環境變化，並兼顧股東權益及公司長期財務規劃等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於10%分配股東股息紅利，得適度採股票股利或現金股利方式發放，其中現金股利之比率不低於股利總數之30%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 110 年 8 月 26 日及 109 年 6 月 17 日舉行股東常會，分別決議通過 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	109年度	108年度	109年度	108年度
法定盈餘公積	\$ 7,053	\$ 6,288	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	212	-	-	-
現金股利	40,000	18,000	2.00	1.00

十七、收 入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售、品牌及其他 收入	\$ 310,885	\$ 312,711	\$ 925,987	\$ 852,588
餐飲收入	<u>61,495</u>	<u>86,239</u>	<u>208,191</u>	<u>232,729</u>
	<u>\$ 372,380</u>	<u>\$ 398,950</u>	<u>\$ 1,134,178</u>	<u>\$ 1,085,317</u>

合 約 餘 額

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
合約負債－品牌授權收入			
流 動	\$ 12,550	\$ 10,928	\$ 10,551
非 流 動	<u>8,864</u>	<u>12,509</u>	<u>11,879</u>
	<u>\$ 21,414</u>	<u>\$ 23,437</u>	<u>\$ 22,430</u>

十八、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 利息收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銀行存款	<u>\$ 57</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 156</u>	<u>\$ 211</u>

(二) 其他收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
其 他	<u>\$ 132</u>	<u>\$ 866</u>	<u>\$ 264</u>	<u>\$ 2,727</u>

(三) 其他利益及損失

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備淨利益（損失）	\$ -	\$ -	(\$ 130)	(\$ 40)
淨外幣兌換損益	(6)	(130)	(506)	(306)
不動產、廠房及設備減損損失	(1,441)	-	(4,203)	(188)
其他	640	(39)	1,550	(453)
	<u>(\$ 807)</u>	<u>(\$ 169)</u>	<u>(\$ 3,289)</u>	<u>(\$ 987)</u>

(四) 財務成本

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 473	\$ 641	\$ 1,426	\$ 2,079
租賃負債之利息	334	478	1,112	1,426
	<u>\$ 807</u>	<u>\$ 1,119</u>	<u>\$ 2,538</u>	<u>\$ 3,505</u>

(五) 折舊及攤銷

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,683	\$ 5,158	\$ 15,959	\$ 14,479
營業費用	15,744	15,070	46,353	42,806
	<u>\$ 20,427</u>	<u>\$ 20,228</u>	<u>\$ 62,312</u>	<u>\$ 57,285</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 124</u>	<u>\$ 403</u>	<u>\$ 436</u>

(六) 員工福利費用

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 2,512	\$ 2,746	\$ 7,845	\$ 8,083
確定福利計畫（附註十五）	64	72	200	178
	2,576	2,818	8,045	8,261
其他員工福利	56,100	61,993	176,725	178,074
員工福利費用合計	<u>\$ 58,676</u>	<u>\$ 64,811</u>	<u>\$ 184,770</u>	<u>\$ 186,335</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 24,435	\$ 30,726	\$ 82,258	\$ 88,749
營業費用	34,241	34,085	102,512	97,586
	<u>\$ 58,676</u>	<u>\$ 64,811</u>	<u>\$ 184,770</u>	<u>\$ 186,335</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益，分別提撥不低於 1% 及不高於 5% 之員工酬勞，及不高於 5% 之董事酬勞。110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞	1%	1%	1%	1%
董事酬勞	-	-	-	-

金 額

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 164	\$ 283	\$ 533	\$ 640
董事酬勞	-	-	-	-

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109 及 108 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 110 年 3 月 19 日及 109 年 3 月 13 日經董事會決議如下：

金 額

	109年度		108年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	914	\$	807
董事酬勞		-		-

109 及 108 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 109 及 108 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十九、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用（利益）主要組成項目

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 2,946	\$ 5,663	\$ 10,201	\$ 12,124
未分配盈餘加徵	1,164	-	1,164	1,930
以前年度之調整	-	-	(318)	3
	<u>4,110</u>	<u>5,663</u>	<u>11,047</u>	<u>14,057</u>
遞延所得稅				
本期產生者	324	(31)	584	548
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 4,434</u>	<u>\$ 5,632</u>	<u>\$ 11,631</u>	<u>\$ 14,605</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生者				
— 國外營運機構 換算	(\$ 3)	(\$ 29)	(\$ 54)	(\$ 58)
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>(\$ 3)</u>	<u>(\$ 29)</u>	<u>(\$ 54)</u>	<u>(\$ 58)</u>

(三) 本期所得稅負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
本期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 2,799</u>	<u>\$ 12,467</u>	<u>\$ 6,698</u>

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 108 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。各子公司則依當地規定申報當地所得稅。

二十、每股盈餘

單位：每股元

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.61</u>	<u>\$ 1.25</u>	<u>\$ 2.09</u>	<u>\$ 2.71</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.61</u>	<u>\$ 1.25</u>	<u>\$ 2.08</u>	<u>\$ 2.70</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 12,114</u>	<u>\$ 22,525</u>	<u>\$ 41,725</u>	<u>\$ 48,722</u>

股 數

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	20,000	18,000	20,000	18,000
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>9</u>	<u>30</u>	<u>14</u>	<u>43</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>20,009</u>	<u>18,030</u>	<u>20,014</u>	<u>18,043</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產（註1）	\$ 467,081	\$ 385,965	\$ 295,519
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	392,191	374,820	458,496

註 1：餘額係包含現金、債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、長期應收款項及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、存入保證金及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對本公司之管理階層提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司係以自然避險法管理所承擔之外幣匯率及利率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 0.34% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 1.69% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係採自然避險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二六。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5.0% 時，合併公司之敏感度分析。5.0% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5.0% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5.0% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5.0% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 1,212	\$ 948 (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元貨幣計價現金及銀行存款。

(2) 利率風險

因合併公司同時持有浮動利率資產及借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 25,710	\$ -	\$ -
金融負債	30,000	-	-
具現金流量利率風險			
金融資產	368,463	331,266	239,368
金融負債	155,453	155,453	240,572

敏感度分析

敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加（減少）1,598 仟元及(9)仟元，主因為合併公司之變動利率之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行

立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

110 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 164,651	\$ 53,972	\$ 300	\$ 27,815	\$ -
租賃負債	3,744	7,961	29,823	58,474	2,490
浮動利率工具	134	268	2,287	57,162	106,804
固定利率工具	30,029	-	-	-	-
	<u>\$ 198,558</u>	<u>\$ 62,201</u>	<u>\$ 32,410</u>	<u>\$ 143,451</u>	<u>\$ 109,294</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年以上
租賃負債	<u>\$ 41,528</u>	<u>\$ 58,474</u>	<u>\$ 2,490</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

109 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 135,484	\$ 59,536	\$ 250	\$ 24,097	\$ -
租賃負債	4,069	8,138	35,661	87,325	2,490
浮動利率工具	134	268	1,207	48,894	117,358
	<u>\$ 139,687</u>	<u>\$ 67,942</u>	<u>\$ 37,118</u>	<u>\$ 160,316</u>	<u>\$ 119,848</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年以上
租賃負債	<u>\$ 47,868</u>	<u>\$ 87,325</u>	<u>\$ 2,490</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

109 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 138,004	\$ 57,796	\$ 655	\$ 21,469	\$ -
租賃負債	4,076	7,960	36,417	94,058	7,398
浮動利率工具	1,400	2,799	12,532	104,722	134,659
	<u>\$ 143,480</u>	<u>\$ 68,555</u>	<u>\$ 49,604</u>	<u>\$ 220,249</u>	<u>\$ 142,057</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年以上
租賃負債	<u>\$ 48,453</u>	<u>\$ 94,058</u>	<u>\$ 7,398</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
無擔保銀行借款額度			
—已動用金額	\$ 30,000	\$ -	\$ -
—未動用金額	<u>300,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
	<u>\$ 330,000</u>	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 150,000</u>
有擔保銀行借款度			
—已動用金額	\$ 155,453	\$ 155,453	\$ 240,572
—未動用金額	<u>204,547</u>	<u>204,547</u>	<u>119,428</u>
	<u>\$ 360,000</u>	<u>\$ 360,000</u>	<u>\$ 360,000</u>

二二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
超泰企業股份有限公司	與本公司董事長為同一人
元裕投資有限公司	與本公司董事長為同一人
卓 元 裕	本公司董事長兼總經理
卓 靖 倫	本公司執行長

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別／名稱	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銷貨收入	超泰企業股份有限公司				
	商品銷售	\$ 659	\$ 645	\$ 1,380	\$ 2,140
	餐飲銷售	1,175	541	2,956	1,788
	元裕投資有限公司				
	餐飲銷售	-	-	17	-
		<u>\$ 1,834</u>	<u>\$ 1,186</u>	<u>\$ 4,353</u>	<u>\$ 3,928</u>

合併公司對關係人餐飲銷貨條件與其他客戶相比無顯著不同；另對關係人商品銷貨之交易價格係由雙方議定，收款條件與其他非關係人相當。

(三) 進 貨

關係人類別／名稱	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
超秦企業股份有限公司	<u>\$ 18,536</u>	<u>\$ 13,541</u>	<u>\$ 50,438</u>	<u>\$ 39,069</u>

合併公司與關係人之進貨無其他同類型交易可供比較，進貨價格係由雙方議定，付款條件與其他非關係人相當。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關係人類別／ 名 稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應收帳款－關係人	超秦企業股份有限公司	<u>\$ 1,016</u>	<u>\$ 345</u>	<u>\$ 675</u>
其他應收款	超秦企業股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 200</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。110年及109年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關係人類別／ 名 稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付帳款－關係人	超秦企業股份有限公司	<u>\$ 7,246</u>	<u>\$ 6,698</u>	<u>\$ 6,137</u>
其他應付款	超秦企業股份有限公司	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 65</u>	<u>\$ 72</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 承租協議

關係人類別／名稱	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
取得使用權資產				
超秦企業股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,826</u>
利息費用				
超秦企業股份有限公司	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 132</u>	<u>\$ 167</u>
租賃費用				
超秦企業股份有限公司	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 230</u>	<u>\$ 232</u>

帳 列 項 目	關係人類別／ 名 稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
租賃負債	超秦企業股份有限公司	<u>\$ 12,374</u>	<u>\$ 15,157</u>	<u>\$ 16,079</u>

合併公司於 109 年 1 月向超秦企業股份有限公司承租高雄物流廠房，租賃期間為 5 年，租金係參考市場行情議定，並依一般付款條件按月支付。另承租期間繳納之擔保金 680 仟元（帳列其他非流動資產項下），於租賃期滿後無息退還。

(七) 背書保證

關係人為本公司背書保證

截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，除永豐銀行及第一銀行外，本公司向銀行借款額度係由本公司董事長卓元裕，及本公司執行長卓靖倫擔任連帶保證人。

本公司向永豐銀行借款額度於 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日係由本公司董事長卓元裕，及本公司執行長卓靖倫擔任連帶保證人，並已於 110 年 4 月解除本公司執行長卓靖倫連帶保證人之責任。

(八) 其他關係人交易

1. 本公司為超秦企業股份有限公司提供資訊系統維護管理服務，109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列並收取之收入為 1,714 仟元，列入其他收入項下。
2. 本公司向超秦企業股份有限公司購置商品作為研發等使用，109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列並支付之費用為 1 仟元，列入營業費用項下。
3. 本公司與台北富邦銀行簽訂之授信合約約定，借款額度動用後，超秦企業股份有限公司之客戶 A 及客戶 B 等主要銷售客戶之應收帳款持續匯入該行帳戶，本公司及超秦企業股份有限公司每季交易性匯入款需達 100,000 仟元，且活期存款均額需達 15,000 仟元，並於每季檢視。前述超秦企業股份有限公司有關之約定已於 109 年 8 月解除。截至 109 年 12 月 31 日止，本公司未動用前述借款額度。

(九) 主要管理階層薪酬

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,981	\$ 2,701	\$ 9,057	\$ 9,214
退職後福利	107	104	316	345
	<u>\$ 3,088</u>	<u>\$ 2,805</u>	<u>\$ 9,373</u>	<u>\$ 9,559</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

二三、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
土地	\$ 218,875	\$ 218,875	\$ 218,875
建築物	<u>198,342</u>	<u>201,490</u>	<u>202,540</u>
	<u>\$ 417,217</u>	<u>\$ 420,365</u>	<u>\$ 421,415</u>

二四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

1. 合併公司因購買商品存貨已開立未使用之信用狀金額如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
新台幣	\$ 585	\$ 710	\$ 675

2. 合併公司未認列之重大合約承諾如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
購買不動產、廠房及設備			
新台幣	\$ -	\$ -	\$ 1,306

二五、其他事項

由於新型冠狀病毒肺炎全球大流行以及近期在我國之影響，部分營業據點暫停營業或進行人流管制，然國內疫情趨緩且政府政策陸續鬆綁，故合併公司評估對整體營運影響並不重大；惟因國際疫情仍具不確定性，合併公司將持續關注疫情發展並採取適當因應措施，以降低對營運之衝擊。

二六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

110 年 9 月 30 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 870	27.850 (美元：新台幣)	\$ 24,243
人民幣	287	4.2942 (人民幣：新台幣)	1,231
新幣	7	20.470 (新加坡幣：新台幣)	151
			<u>\$ 25,625</u>

109 年 12 月 31 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 752	28.480 (美元：新台幣)	\$ 21,405
人民幣	286	4.3648 (人民幣：新台幣)	1,251
新幣	7	21.560 (新加坡幣：新台幣)	159
			<u>\$ 22,815</u>

109 年 9 月 30 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 652	29.100 (美元：新台幣)	\$ 18,959
人民幣	286	4.2730 (人民幣：新台幣)	1,223
新幣	7	21.260 (新加坡幣：新台幣)	157
			<u>\$ 20,339</u>

合併公司於 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益已實現及未實現分別為(6)仟元、(130)仟元、(506)仟元及(306)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(無)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表一)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表二)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。

(附表三)

二八、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於營運地區別，應報導部門為台灣及其他地區。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	台灣地區	其他地區	總計
<u>110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 1,129,578	\$ 4,600	\$ 1,134,178
部門間收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 1,129,578</u>	<u>\$ 4,600</u>	1,134,178
內部沖銷			-
合併收入			<u>1,134,178</u>
部門損益	<u>\$ 55,521</u>	<u>\$ 3,242</u>	58,763
利息收入			156
其他收入			264
其他利益及損失			(3,289)
財務成本			(<u>2,538</u>)
稅前淨利			<u>\$ 53,356</u>
<u>109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 1,081,635	\$ 3,682	\$ 1,085,317
部門間收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 1,081,635</u>	<u>\$ 3,682</u>	1,085,317
內部沖銷			-
合併收入			<u>1,085,317</u>
部門損益	<u>\$ 62,561</u>	<u>\$ 2,320</u>	64,881
利息收入			211
其他收入			2,727
其他利益及損失			(987)
財務成本			(<u>3,505</u>)
稅前淨利			<u>\$ 63,327</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、租金收入、其他收入、處分不動產、廠房及設備損益、淨外幣兌換損益、利息費用、其他支出以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

部門資產及負債之衡量金額未提供予營運決策者，故其相關資產及負債之衡量金額皆為零。

揚泰國際企業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為仟股及新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期	期末	股數	比率	帳面金額			
揚泰國際企業股份有限公司	Super Qin Private Limited	新加坡	餐飲管理及投資業務	\$ 4,512	\$ 4,512	15	100.00	\$ 14,060	\$ 2,680	\$ 2,680	子公司
Super Qin Private Limited	A Qin, LLC	美國	餐飲管理	USD 100	-	-	100.00	USD 100	USD -	不適用	孫公司

註 1：業於合併報表沖銷。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表二。

揚泰國際企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益（註 2）	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
上海佐泰餐飲管理有限公司	餐飲管理	\$ 2,785 (USD 100)	註 1	\$ 2,785 (USD 100)	\$ -	\$ 2,785 (USD 100)	(\$ 327)	100.00	(\$ 327)	\$ 1,066 (USD 38)	\$ -	

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額（註 3）
NTD 2,785	NTD 2,785 (USD 100)	NTD 328,436

註 1：本公司透過 Super Qin Private Limited 轉投資大陸設立上海佐泰餐飲管理有限公司。

註 2：係依同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

註 3：本公司對大陸投資累計金額上限（淨值之 60%）。

註 4：業於合併報表沖銷。

揚秦國際企業股份有限公司

主要股東資訊

民國 110 年 9 月 30 日

附表三

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
元裕投資有限公司	2,000,000	10.00
癸鐺投資股份有限公司	1,898,218	9.49
英秦投資股份有限公司	1,797,252	8.98
瑞秦投資股份有限公司	1,797,252	8.98
立秦投資股份有限公司	1,797,252	8.98

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。